

高砂市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱

1 目的

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るための給付金を支給することにより、効果的にひとり親家庭の親の学び直しを支援することとする。

また、ひとり親家庭の児童についても、一般世帯に比べ進学率が低い等の課題があることから、本事業による支援を行うこととする。

2 給付金の種類

(1) 受講開始時給付金

受講開始時給付金は、支給対象者が対象講座の受講を開始した際に支給するものとする。

(2) 受講修了時給付金

受講修了時給付金は、支給対象者が対象講座の受講を修了した際に支給するものとする。

(3) 合格時給付金

合格時給付金は、受講修了時給付金を受けた者が、受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給するものとする。

3 実施主体

実施主体は、高砂市とする。

4 支給対象者

本事業の支給対象者は、ひとり親家庭の親（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第6条に定める配偶者のない女子及び配偶者のない男子であって現に20歳未満の児童を扶養している者をいう。）及びひとり親家庭の児童（母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条に定める配偶者のない女子及び配偶者のない男子に扶養されている20歳未満の児童）であって、次の要件の全てを満たす者とする。ただし、高等学校卒業生及び大学入学資格検定・高卒認定試験合格者など既に大学入学資格を取得している者は対象としない。

令和6年7月31日までに対象講座の指定を受けたものに係る要件については、なお従前の例による。

(1) 「母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施について」（平成26年9月30日雇

児発 0930 第 4 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知) に基づく母子・父子自立支援プログラムの策定等の支援を受けている者。

- (2) 支給を受けようとする者の就学経験、就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況から判断して、高卒認定試験に合格することが適職に就くために必要であると認められる者であること。

5 対象講座

本事業の対象講座は、高卒認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）とし、市長が適当と認めたものとする。ただし、高卒認定試験の試験科目の免除を受けるために高等学校に在籍して単位を取得する講座を受け、高等学校等就学支援金制度の支給対象となる場合は、本事業の対象としない。

6 支給額等

I 通信制の場合

(1) 受講開始時給付金

受講開始時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講開始のために本人が支払った費用の 40% に相当する額となる。ただし、その 40% に相当する額が 10 万円を超える場合の支給額は 10 万円とし、4 千円を超えない場合は受講開始時給付金の支給は行わないものとする。

(2) 受講修了時給付金

受講修了時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の 50% に相当する額から(1)として支給した額を差し引いた額とする。ただし、受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計が 12 万 5 千円を超える場合、受講開始時給付金と受講修了時給付金の支給額の合計は 12 万 5 千円とし、4 千円を超えない場合は受講修了時給付金の支給は行わないものとする。

(3) 合格時給付金

合格時給付金については、受講修了時給付金の支給を受けた者が受講修了日から起算して 2 年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給する。支給額は支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の 10% に相当する額を支給するものとする。ただし、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計が 15 万円を超える場合、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の支給額の合計額は、15 万円とする。

II 通学又は通学及び通信制併用の場合

(1) 受講開始時給付金

受講開始時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講開始のために本人が

支払った費用の 40%に相当する額となる。ただし、その 40%に相当する額が 20 万円を超える場合の支給額は 20 万円とし、4 千円を超えない場合は受講開始時給付金の支給は行わないものとする。

(2) 受講修了時給付金

受講修了時給付金の支給額は、支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の 50%に相当する額から(1)として支給した額を差し引いた額とする。ただし、受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計が 25 万円を超える場合、受講開始時給付金と受講修了時給付金の支給額の合計は 25 万円とし、4 千円を超えない場合は受講修了時給付金の支給は行わないものとする。

(3) 合格時給付金

合格時給付金については、受講修了時給付金の支給を受けた者が受講修了日から起算して 2 年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給する。支給額は支給対象者が対象講座の受講のために本人が支払った費用の 10%に相当する額を支給するものとする。ただし、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計が 30 万円を超える場合、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の支給額の合計額は、30 万円とする。

7 事前相談の実施

- (1) 受給要件の審査に際しては、事前に受講を希望するひとり親家庭の親又は児童からの相談に応じるとともに受給要件について把握する。
- (2) 当該ひとり親家庭の親の希望職種、職業生活の展望等を聴取するとともに、当該ひとり親家庭の親の職業経験、技能、取得資格等を的確に把握し、高卒認定試験に合格することにより、自立が効果的に図られると認められる場合にのみ受講対象とするなど、受講の必要性について十分把握する。
- (3) 当該ひとり親家庭の児童の就学、資格取得、就職の展望等を聴取するとともに、当該ひとり親家庭の児童の就学経験、技能、取得資格等を的確に把握し、高卒認定試験に合格することにより、ひとり親家庭の児童の自立が効果的に図られる場合にも、受講対象とするなど、受講の必要性について十分把握すること。
- (4) 高卒認定試験が毎年 8 月と 11 月に行われることを当該ひとり親家庭の親又は児童に伝え、受講開始時期や受験する時期等について計画を持って取り組むことができるようにする。
- (5) 受講開始から受験後までの間に必要な生活支援、各種雇用関係助成金等のメニューを適切に組み合わせて支援できるよう、母子・父子自立支援プログラム等に基づき、ひとり親家庭に対して、寄り添い方の支援を行う。
- (6) 支援対象者が受講開始時に入学金や受講料を支払うことが困難である場合には、母子父子寡婦福祉資金の技能習得資金又は修業資金等を紹介する。

- (7) 支援対象者が高卒認定試験の全科目に合格することなく受講修了日から起算して2年を経過し、本事業の合格時給付金の支給対象とはなり得ない場合であっても、引き続き高卒認定試験を受験することによって、高卒認定試験の合格者になることは可能であり、ひとり親家庭の自立に資するものの一手段である旨、支援対象者に伝える。

8 受給要件の審査、対象講座の指定等に関する手続

(1) 受給要件の審査、対象講座の指定

本給付金の支給を受けようとする者は、自らが受講しようとする講座について別紙様式1「高砂市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業受講対象講座指定申請書」（以下「受講対象講座指定申請書」という。）を提出し、受講開始前にあらかじめ、対象講座の指定を受けなければならない。

- (2) 市長は、受講対象講座指定申請書を受理した場合、受給要件の審査を行い、速やかに、対象講座の指定の可否の決定をする。

- (3) 市長は、この決定を行った場合には、遅滞なく、その旨を当該ひとり親家庭の親に通知しなければならない。この場合において、当該ひとり親家庭の親又は児童に対象講座の指定を行った場合には、別紙様式2「高砂市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業受講対象講座指定通知」（以下「受講対象講座指定通知」という。）により当該ひとり親家庭の親又は児童に通知する。

(4) 受講対象講座指定申請書の添付書類

受講対象講座指定の申請には、次の書類等を添えなければならない。ただし、公募等によって確認することができる場合は、添付書類を省略して差し支えない。

ア 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し

イ 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類

(5) 受講対象講座指定申請書の提出期限

本給付金を受けようとする者は、受講対象講座指定申請書を受講開始日以前に提出しなければならない。

(6) 受給要件の審査方法

受給要件の審査に当たっては、必要に応じて、有識者、就労関係の専門家、母子・父子自立支援員等で構成する審査委員会を設置するなど、その緊急性や必要性について考慮して判定する。

(7) 受給要件の審査に係る留意事項

原則として、過去に本給付金を受給した者については支給しないこととするため、受給要件の審査に当たっては、過去の受給の有無について確認する。

(8) 対象講座について

ア 対象とする講座の指定については、本人の意向も踏まえつつ、対象とする講座が、当該ひとり親家庭の親又は児童が高卒認定試験に合格するために適当であるかも含め審査を行う。また、必要に応じて講座の変更を助言するなどの確かな支援を行うものとする。

イ 本給付金の支給を受けようとする者が、過去に高卒認定試験を受け一部の試験科目に合格しているなど高卒認定試験の試験科目の免除を受けられる場合には、必要最小限の科目についての受講となるように助言するなど適切な支援を行うものとする。

9 受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の支給等

(1) 受講開始時給付金

ア 支給申請

受講開始時給付金の支給を受けようとする者は、対象講座を開始した後に、市長に対して、別紙様式3「高砂市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給申請書」(以下、「支給申請書」という。)を提出すること。

イ 支給申請後の市の対応

市は、当該ひとり親家庭の親又は児童が支給要件に該当しているかを調査し、速やかに支給の可否を決定しなければならない。

市は、この決定を行ったときは、遅延なくその旨を当該ひとり親家庭の親又は児童に通知しなければならない。なお、支給決定を行った場合には、支給額を算定し、合わせてこれを本人に通知すること。

ウ 支給申請の期限

受講開始時給付金の支給申請は、受講開始日から起算して30日以内に行わなければならない。

ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りではない。

エ 支給申請の添付書類等

支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。

ただし、公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。

(ア) 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し

(イ) 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類

(ウ) 受講対象講座指定通知書

(エ) 受講施設の長が、受講者本人が支払った経費について発行した領収書

(2) 受講修了時給付金

ア 支給申請

受講修了時給付金の支給を受けようとする者は、対象講座を修了した後に、市長に対して、支給申請書を提出しなければならない。

イ 支給申請後の対応

市長は、当該ひとり親家庭の親又は児童が支給要件に該当しているかを調査し、速やかに支給の可否を決定しなければならない。

市長は、この決定を行ったときは、遅滞なくその旨を当該ひとり親家庭の親に通知しなければならない。支給決定を行った場合には、支給額を算定し、合わせてこれを本人に通知する。

ウ 支給申請の期限

受講修了時給付金の支給申請は、受講修了日から起算して 30 日以内に行わなければならない。ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りでない。

エ 支給申請の添付書類等

支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。ただし、公募等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。

(ア) 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し

(イ) 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類

(ウ) 受講対象講座指定通知書

(エ) 受講施設の長が、その施設の修了認定基準に基づいて、受講者の受講の修了を認定する受講修了証明書

(オ) 受講施設の長が、受講者本人が支払った経費について発行した領収書

(3) 合格時給付金

ア 支給申請

合格時給付金の支給を受けようとする者は、文部科学省から合格証書が送付された後に、市長に対して、支給申請書を提出しなければならない。

イ 支給申請後の対応

市長は、当該ひとり親家庭の親又は児童が支給要件に該当しているかを調査し、速やかに支給の可否を決定しなければならない。

市長は、この決定を行ったときは、遅滞なくその旨を当該ひとり親家庭の親に通知しなければならない。支給決定を行った場合には、支給額を算定し、合わせてこれを本人に通知する。

ウ 支給申請の期限

合格時給付金の支給申請は、合格証書に記載されている日付から起算して40日以内に行わなければならない。ただし、やむを得ない事由がある場合には、この限りでない。

エ 支給申請の添付書類

支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。ただし、公募等によって確認することができる場合は、添付書類を省略させることとして差し支えない。

- (ア) 当該ひとり親家庭の親及びその児童の戸籍謄本又は抄本及び世帯全員の住民票の写し
- (イ) 母子・父子自立支援プログラムの写し等の自立に向けた支援を受けていることを証する書類
- (ウ) 受講対象講座指定通知書
- (エ) 文部科学省が発行する合格証書の写し

10 留意事項

本事業により、高卒認定試験に合格した者については、高等職業訓練促進給付金等事業等の就業支援等を行うなど、引き続きひとり親家庭の親の自立を促す取組を行う。

11 経過措置

受講対象講座指定申請、受講開始時給付金申請、受講修了時給付金申請及び合格時給付金申請に際して、当該ひとり親家庭の親が、寡婦控除又は寡夫控除のみなし適用対象者（平成29年所得から令和元年所得において地方税法（昭和25年法律第226号）第23条第1項第11号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻していない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで母となった女子であつて、現に婚姻していないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する所得割（同項第2号に規定する所得割をいう。）の納税義務者（同項第13号に規定する合計所得金額が125万円を超える者に限る。）及び同項第12号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となった男子であつて、現に婚姻していないもの」と読み替えた場合において同号に該当する所得割の納税義務者であり、同法第34条第1項第8号に規定する控除を受ける者をいう。）であったときは、当該対象者の子の戸籍謄本及び当該対象者と生計を一にする子の所得の額を証明する書類等、当該事実を明らか

にする書類を添付することとする。

附則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和元年7月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

2 令和2年3月31日までに修了した講座に係る受講修了時給付金及び合格時給付金については、なお従前の例による。

附則

この要綱は、令和3年3月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

2 令和4年3月31日までに修了した講座に係る受講修了時給付金及び合格時給付金については、なお従前の例による。

附則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

2 令和5年3月31日までに修了した講座に係る受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金については、なお従前の例による。

附則

この要綱は、令和6年8月1日から施行する。

2 令和6年7月31日までに修了した講座に係る受講開始時給付金、受講終了時給付金及び合格時給付金については、なお従前の例による。